

2013（平成25）年度事業の成果と課題

2013年4月に、多くの方からの共感をいただき、私たちは仮認定 NPO 法人となりました。2013年9月の総会では、当会の10年を振り返るとともに次の10年のための「長期ビジョン2013ー2022」を策定しました。

「市民が主体となった、より幸せを感じられる社会の実現に貢献する」というミッションの実現のために NPO や事業をどんどんつくり、資金やノウハウをぐるぐるまわしてきました。そのミッションは、変わることはありません。この1年は培ったそれらをぐんぐん育てるという視点を新たに加えながら活動を行いました。

1. 時代が求める未来志向の市民活動を表彰することで、様々な社会課題に対応する NPO を社会に伝えることができた

前年度の方針：時代が求める未来志向の市民活動を表彰する

設立10周年記念「21.5世紀フォーラム」(2013年5月12日)では「市民がつくる新潟の未来！」をテーマに、セクターや業種、分野を超えた様々な人たちと共につくり上げるスタイルにした。新たな試みとして、「未来を拓く活動に光を当て、広く発信する」「NPO と市民をつなぎ、未来をつくる人の輪を育てる」「未来へ向けて、多様な人々が集う議論の場をつくる」という3つの方針を掲げ、「にいがた21.5世紀プロジェクト」を宣言した。

その一つとして創設した表彰制度「がっとうとぐつと賞」は、「過去の実績」ではなく「未来志向」の観点から優れた活動を行う3団体を決定し、2013年9月7日に表彰式を実施。その後も受賞団体と当会とで連携、協力関係をつくりながら、事業を通じて協働することができた。

課題：「がっとうとぐつと賞」の賞金や実施のためのファンドレイジング体制が整っていない。そのため、公募と発表は昨年よりも時期を遅らせた。事業スケジュールはもちろんのこと、資金調達のグランドデザインを同時に整える。

2. NPO で活動する人材のすそ野を広げるための意識啓発に貢献した

前年度の方針：ボランティア人材バンクの創設を行う

社会に役立つ活動に関わりたいと想う人々が増えている一方で、こうした活動を行う NPO とうまくつながっていない現状から、市民と NPO をつなぐ場としくみを通じて、NPO で活動する人材のすそ野を広げることを目的に、いくつかの事業を実施した。

「新潟県地域づくり担い手マッチング事業」(新潟県委託事業)では、社会に役立つ活動に関わりたいと想う人々と、こうした活動を行う NPO をつなぐ仕組みとして、「サポーター制度」を展開。県内の中間支援組織などが実施する既存のイベントに「マッチング相談窓口」を出展し、個人(サポーター)への呼びかけを行い、市民活動・地域づくりに関する相談に応じ、市民への意識啓発を促すことができた。しかし、自主事業として計画していた「ボランティア人材バンク」の創設には至っていない。

また、「活力ある新潟 NPO 協働事業」(新潟県委託事業)として、若者が NPO 活動を知り、参加するきっかけづくりとなるしかけとして実施した「若者×NPO マッチングイベント」は、参加した高校生や大学生および NPO への就職を考える20、30代の社会人から高い満足度を得た。同時に、ブース出展した NPO からも、ボランティアやインターン募集につながったり、参加者からの素直な反応が新鮮な驚きとして受け止められ、参加団体の情報発信や事業展開に変化をつけるきっかけとなった。

課題：自主事業には至っていない。この取り組みをさらに発展させ、具体的な活用法を講じる必要がある。

3. NPO 職員及び役員の研修プログラムは、内部研修としてスタートし、中盤から外部参加者と客員講師を募集することで広がりのある展開ができた

前年度の方針： NPO 職員及び役員の研修プログラムの開発

仕事の意義ややりがいなど働くことに対する意識が多様化する中で、NPO を就職先として考える人々が増えてきている。一方で、NPO の求人や労働条件に関する情報は非常に乏しく、また就職してからのキャリアアップや求められるスキルの不明確化も課題である。こうしたことを受け、NPO で活動する人材の裾野を広げ、育成するために職員と役員のための研修プログラムを実施。「まずやってみる」ことを重視し、スタートは当会役職員の内部研修とし、中盤からは会員、非会員の参加者を募り、時には客員講師を招くなど、カリキュラムに広がりを持たせることができた。

課題：当会の賛助会費は寄付とみなされている。認定 NPO は、寄付に対価性が発生してはいけないため、研修会の参加費について、無料とした。今後は、財源の安定的な確保を伴った事業への確立が求められる。

4. 多様な人々が語り合う場の県域展開は、準備段階に留まる

前年度の方針： 多様な人々が語り合う場を県域で展開する

「長期ビジョン 2013」の方針のひとつとして提案していた「多様な人々が集う議論の場の県域展開」については、理事および職員が県内各地域に出向き、異なる分野やセクターにいる者同士が互いに認め合い、手を携えやすい環境の整備を目的にそのための内容を整理するにとどまった。その結果として、多様化する地域課題を解決するため「関係性のメンテナンス」をミッションとし、当会が担う役割とモデルケースとなる地域の選定の準備段階に留まった。

課題：実現のための事業予算や、理事および職員のスタッフ体制も検討および強化しなければならない。

5. 情報発信と相談業務の両輪によって、寄付文化の醸成と認定 NPO 法人の理解を促すことができた

前年度の方針： 寄付文化の醸成と認定 NPO 法人の理解を促す

2014年3月よりソーシャルグッドプラットフォーム gooddo(グッドゥ) に登録し、当会が行っている事業のうち「自殺対策事業」とNPO 支援のための「表彰制度」に関する支援金を呼びかけた。gooddo の当会専用ページから「応援ボタン」をクリックするとポイントが発生し、その貯まったポイントによって gooddo から当会に支援金が発生するしくみである。これにより、当会の事業アピールとあわせ「賛同者」を広げることができた。

また、会員募集「春だ！NAN(なん)だかワクワク入会キャンペーン」を例年にもまして理事、職員が行動し、新たな支援者層の拡大を行った。

さらに、日々の NPO 相談記録を分析すると、寄付を募る際の「倫理」や認定 NPO の「実務」に関する質問が増。ウェブ「にいがた NPO 情報ネット」のコラム「こんな時どうする」や毎月2回のメールマガジンなどを活用し、情報発信することで、寄付文化の醸成と認定 NPO 法人の理解を促すことができた。

課題：相談内容は、今後も高度化・個別化し、当会職員のみで対応できないケースも出てくる。専門家とのさらなる連携構築が求められている。

協会の運営に関する事項

○役員

2013（平成 25）年度：19名

代表理事	渡邊信子	(Art 税理士法人)
代表理事	金子洋二	
常務理事	齋藤正行	(新潟・市民映画館シネ・ウインド 代表)
常務理事	末武 勝	
常務理事	富澤佳恵	(新潟事務所常勤)
理事	秋山三枝子	(認定 NPO 法人くびき野 NPO サポートセンター 理事長)
理事	阿部 巧	(NPO 法人市民協働ネットワーク長岡 事務局次長)
理事	池田泰秋	(新潟県中小企業家同友会 事務局長)
理事	今井進太郎	(グローバルマーケティング (株) 代表取締役)
理事	江口昌樹	
理事	大滝 聡	(NPO 法人都岐沙羅パートナーズセンター 理事)
理事	川瀬和敏	(NPO 法人 NPO さんじょう 理事長)
理事	吉川 静	(産業カウンセラー)
理事	計良武彦	(NPO 法人トキどき応援団 代表)
理事	長崎 忍	
理事	野本 幸	((株)エム・コミュニケーション 代表取締役)
理事	吉崎利生	((有)F&C ヨシザキ 代表取締役)
監事	上村靖司	(長岡技術科学大学 教授)
監事	神田秀幸	(関東信越税理士会新潟県支部連合会)

○事務局 2013（平成 25）年度：11 名

- 富澤佳恵（常務理事 兼 事務局長、自殺対策ネットワーク事業、NPO 応援ローン担当、がっとうとぐつと賞表彰事業、活力ある新潟事業）
- 田村良太（事務局次長 ※2014 年 1 月 1 日より、NPO の役職員のための研修事業、にいがた NPO 情報ネット・新潟県社会活動参加促進ポータルさんかくむすび担当）
- 小比田克彦（住みたい新潟・若者情報サポート事業担当、インターンシップ事業担当、新潟県地域づくり活動担い手マッチング事業）
- 花岡慎治（新潟文化創造・発信事業担当）
- 金子美智子（総務・経理担当）
- 村上岳志（避難者支援事業統括、浪江町復興支援員事業、県外自主避難者等への情報支援事業）
- 江川潤（避難者交流施設長、浪江町復興支援員事業、県外自主避難者等への情報支援事業）
- 中島明夫（トキをプロデュース・野生復帰推進事業担当） ※2013 年 4 月 25 日入社
- 尾崎美幸（にいがた NPO 情報ネット・新潟県社会活動参加促進ポータルさんかくむすび担当、NPO なセレクトショップほわぎ担当）
- 石本貴之（インフォメーションオフィサー） ※2014 年 5 月 1 日入社
- 井上基之（プログラムコーディネーター） ※2014 年 5 月 1 日入社

※野澤葉子（事務局次長、新しい公共支援事業、NPO なセレクトショップほわぎ担当）
※2013 年 8 月 30 日退職

○サポートスタッフ（ボランティア） 2013（平成 25）年度：238 名

登録制の有償ボランティア。サポートスタッフの頭文字を取って、通称「SS（エスエス）」。

往復交通費のほか、必要に応じてボランティア保険や食事代を支給する。作業内容はイベントや郵送物発送の際の補助、新聞記事のデータベース化や事務所内の書類整理など。

今年度は「新しい公共支援事業」が終了したこともあり、大勢で活動する場は少なかったものの、大学との連携での環境保護活動、や日常業務のサポートなど、一年を通してコンスタントにご協力いただいた。

<登録数> 238 名（前年比 +12 名）

<作業人数> のべ 64 名（前年比 +30 名）

※いずれも 2014 年 6 月 30 日現在

○会 員 2013 (平成 25) 年度 : 142 名

NPO 正会員及び賛助会員の年会費を団体の決算額に応じ、入会しやすい環境を整えたことに加え、認定 NPO 法人に向けて専用の寄付申込書を作成し、広報に努めた。認定は仮認定にとどまったものの、賛助会員の割合が増加。

種 別	正会員		賛助会員	
	個人	+6	57 名	+20
-1		(前年比+5)	-6	(前年比+14)
NPO ※法人格の有無不問	±0	29 団体	+3	11 団体
	-5	(前年比-5)	-2	(前年比+1)
団体 ※主に企業	±0	1 団体	+3	6 団体
	±0	(前年比±0)	±0	(前年比+3)
合計 : 142	87 (前年比±0)		55 (前年比+18)	

※2014 年 6 月 30 日現在

○総 会 2013 (平成 25) 年度 : 通常総会 1 回

●2013(平成 25)年度 通常総会

- 開催日時 2013 年 9 月 7 日(土) 午後 1 時 30 分～午後 3 時
- 開催場所 新潟市歴史博物館みなとびあ (旧第四銀行住吉町支店 2 階会議室)
- 出席者数 正会員数 87 名中 67 名(うち書面表決者 47 名)
- 議案
 - 第 1 号議案 新潟 NPO 協会「長期ビジョン 2013-2022」の策定
 - 第 2 号議案 2012(平成 24)年度事業報告と活動決算報告について
 - 第 3 号議案 2013(平成 25)年度事業計画と活動予算について

○理事会 2013（平成 25）年度：3回

●第1回 2013年8月6日開催（於 新潟県消費生活センター研修室）

- 【1】 佐渡事務所の移転について
- 【2】 「10年ビジョン」について
- 【3】 「2012(平成24)年度 成果と課題」および決算について
- 【4】 「2013(平成25)年度 事業の方針」および予算について
- 【5】 「がっどぎっとぐっと賞」の選考委員ならびに選考委員会について
- 【6】 総会までのスケジュールと当日プログラムについて

●第2回 2013年12月19日開催（於 渡邊信子税理士事務所）

- 【1】 復興庁「県外自主避難者等への情報支援事業」への申請及び事業協力について
- 【2】 「NPO 応援ローン」への融資申込について
- 【3】 長期ビジョンに対する各事業の進捗状況と進め方について

●第3回 2014年6月23日開催（於 新潟市避難者交流所ふりっぷはうす）

- 【1】 平成25年度事業実績報告と平成25年度月次会計について
- 【2】 平成26年度事業計画案と平成26年度活動案予算について
- 【3】 就業規則の改訂、賃金規程の改訂、講師派遣規程の策定、慶弔内規の策定について
- 【4】 役員改選に伴う次期役員の人選について
- 【5】 総会開催日程と会場について

○評議委員会 2014（平成26）年度：1回

●第1回 2014（平成26）年度 評議委員会（別紙意見要約書参照）

1. 開催日時 2014年8月11日（月）午後1時～午後3時
2. 開催場所 新潟県消費生活センター研修室（新潟ユニゾンプラザ1階）
3. 委 員 江花和郎氏（（一財）新潟ろうきん福祉財団理事長）
川北秀人氏（IIHOE 人と組織と地球のための国際研究所）
坂本 務氏（NHK 新潟放送局 局長）
鈴木聖二氏（株式会社新潟日報社 編集員室 室長）
宮崎伸洋氏（新潟県中小企業家同友会 新潟支部長）
渡邊 登氏（新潟大学人文学部 教授）

※50音順

4. 出席委員 中村 昇氏（江花和郎委員代理）、鈴木聖二委員、坂本務委員、宮崎伸洋委員
5. 次 第
 - 1) 開会あいさつ
 - 2) 委員および出席者の紹介
 - 3) 資料の確認
 - 4) 2013年度事業報告および2014年度事業実施方針の説明
 - 5) 質疑応答
 - 6) その他

第 11 回 2014 (平成 26) 年度 評議委員会 意見要約書

- 開催日時 2014 年 8 月 11 日(月) 午後 1 時～午後 3 時
- 開催場所 新潟県消費生活センター 研修室
(新潟市中央区上所 2-2-2 新潟ユニゾンプラザ 1F)
- 出席委員 中村 昇氏(江花 和郎委員代理)、鈴木 聖二委員、坂本 務委員、宮崎 伸洋委員
- 欠席委員 川北 秀人委員、渡邊 登委員
- 執行部 渡邊信子代表理事、富澤佳恵常務理事、
石本貴之職員(記録)、尾崎美幸職員、井上基之職員

<開会および報告前経過>

- ・渡邊信子代表理事が開会の挨拶をした。
- ・富澤佳恵常務理事が本日の委員の出欠を確認し、出席者全員から自己紹介を促した。
- ・出席委員 4 名に続き、執行部が自己紹介を行った。

<事業および決算報告、ならびに事業計画の説明>

- ・執行部を代表し、富澤常務理事が 2013(平成 25)年度の事業報告、及び、2014(平成 26)年度の事業計画について、総会で発表する概要を説明した。

<事業および決算報告に対する意見要約および質疑応答>

鈴木委員：新しい公共事業がなくなり、事業収益が 1000 万円減っている一方で、助成金・補助金が 1000 万円増えたのはどういう理由か。

富澤常務理事：受取補助金の 1000 万円は、「(10) その他の事業」で、震災の避難者支援事業が委託ではなく補助金となっているため。

渡邊代表理事：別紙の事業別損益の状況の「(10) その他」をご覧ください。東日本大震災の避難者支援事業である「ふりっぷはうす」の収入が、補助金と委託の 2 つの形で収益があった。活動計算書では、収入と事業費が対応していなくて、もらい方によって、収入を計上する形になっている。協会の 10 の事業ごとの収益は、事業別損益を見てもらうとわかりやすい。

坂本委員：いまのは「ふりっぷはうす」のことだったが、事業の詳細ごとに損益があるのか？

渡邊代表理事：会計処理上は、10 の事業区分の中で、さらに細分化した事業をしている。

鈴木委員：新しい公共モデル事業はどういうもので、なぜ打ち切りになったのか。

富澤常務理事：政権交代が大きな要因。新しい公共は、民主党の時代の施策で、自民党になってから、国の考え方の中に「新しい公共」がなくなり、「地域共助社会」というキーワードに置き換えられた。

鈴木委員：名前が変わったが、予算はそのままなのか。

富澤常務理事：自民党になってからは、経済を優先するというので、市民活動・NPO への予算が整理された状態になっている。

鈴木委員：新しい公共で 1000 万円打ち切られたが、収益全体は前期比で 160 万円程度の減少で済んだ要因は何か。

富澤常務理事：1 つ目は、自殺対策事業で、寄付収入がほぼ横ばいで保てたこと。2 つ目に、新潟県からの委託事業が継続して NPO 相談・情報発信業務を受けたことで、大きな打撃が無かった。

中村委員：1000 万円がなくなっているので、対応する事業費・管理費含めて減っているのではないか。

富澤常務理事：避難者支援事業の補助金で 1000 万円の収入があった。

坂本委員：県の補助金ですか。

富澤常務理事：新潟市の防災課です。元々は、新しい公共事業で 2011 年、2012 年からあったもの。今年度から県の福祉保健部の所管になった。

坂本委員：「(10) その他」の中に 4 つ事業がある。それぞれにどれくらいプラス・マイナスがあるか説明してもらえると、赤字であっても、避難者のためにしないといけないので、どうしても続ける必要があるとわかる。また、今の話を聞くと、市から補助金をもらっているのやっていける。そういうことが分かれば、来年やる分には問題ないという事がわかり易い。

渡邊代表理事：次年度から、事業別予算シートをそのようにしたい。

鈴木委員：仮認定から認定になるメリットは何ですか。

渡邊代表理事：認定に移行しないと取り消しになる。個人も法人も寄付優遇があるが、自民党政権で改悪されそうになっている。自民党政権は経済を主にしているので、法

人減税分の財源として、非営利団体の寄付税制を改悪しようとしている。その運動もしていないといけない。

富澤常務理事：仮認定制度ができたのが3年前。申請するNPO法人が少ないと、制度自体をなくすという議論になりかねないのが現在の状態。

<事業計画に対する意見要約および質疑応答>

鈴木委員：寄付金の倍増はやれそうか。

富澤常務理事：自殺対策事業が一番共感を頂いており、小冊子発行に対して寄付をもらっている。実績3年目で名前を知ってもらえるようになってきたので、継続してお願ひしていきたいと思っている。

鈴木委員：NPOの中間支援組織として、自殺予防はどんなのだろう。県や市が中心になってやらないといけない事ではないか。当会の自主事業として、ずっとやっていくべき性質のものなのかということ。重要な課題だが、そのためのNPOがあってもいい。行政を動かすのであれば、そういう運動体があってもいい。それと、ビジョン2013に掲げた、「新しい市民社会の創造」や「NPOを支える人材育成」、「新たな協働パートナーとの連携」にあてはめにくい事業だと思う。誰もやらない、空白になっているということで、そのようなことを言っていられないのはわかる。

渡邊代表理事：行政は行政の中でしか考えられない枠があるので、そこに風穴を開けるのは、草の根活動ができること。ただし、自殺対策は、ずっと当会がやるのがいいのか、自立・独立した組織にしたほうが良いのかは、事業の進み具合による。とっかかりのところで、ノウハウもある当会が組み立てをしていくのは、中間支援組織としてやることだと思う。今後、自立できる形を考えていきたいというのは、理事会の中でも合意できている。

坂本委員：東日本大震災から3年、中越地震からも10年となる。人材バンクについては、熱が冷めないうちに、知らしめて、人を集めることに力を入れないといけないと思う。節目が過ぎると、熱は下がってしまう。

富澤常務理事：例えば、若者NPOマッチングイベントのように、対象を絞って呼びかける必要がある。多様な価値観がある中で、分野別に絞る仕組みにしないと難しいのではないかと考えている。

坂本委員：例えば、東日本大震災の時のように、ボランティアバスに参加した人を人材バンクに

登録していくとかありますか。

富澤常務理事：可能性はある。ボランティアのデータベースとしては、サポートスタッフの登録制度があり、何ができるのかチェックリストを書いてもらっている。3年前の炊き出しプロジェクトに参加して登録した人が非常に多い。メニューを表示した方が参加しやすいのだろう。

渡邊代表理事：データがあっても、動かす仕組みまで至っていない。仕組みを作って、コーディネートしていくのは今年の課題としている。

宮崎委員：「(3) コーディネーション事業」で、市民を対象にトキとの共生というのは、佐渡市民に対してですか？

富澤常務理事：県外、首都圏からのツアーや企業、大学生の視察を誘致するための県・国の予算がついている。

宮崎委員：それは、佐渡市がやることでは。

富澤常務理事：県から当会にやってほしいと依頼がある。折角、予算がついても、島内の団体、企業ができない状態になってきている。

宮崎委員：なぜ、佐渡市がやらないのだろうと見ていて思った。JAの事業についても、それすらできないというのは、人口減少で騒ぐ以前の問題なのではないか。

富澤常務理事：昨年、ある企業から、島内の他団体からコーディネートを断られ、事業ができなかったという相談が当会にあった。

宮崎委員：NPOの事業とは違う気がする。昨年、佐渡で一般の経営者の方と話をする機会があったが、仕事の捉え方に対する温度差がすごくあった。

渡邊代表理事：さっきの話ではないが、当会で育てて戻せるのかということだと思う。佐渡は人口減少だけでなく、高齢化、また地域特性がある。佐渡で活動している人たちのネットワークを作ろうにも、なかなかできない状況がある。そういうところで、当会が突破口を広げて、他に自立的に譲っていけるのであれば、また佐渡に戻しているのではないかと考えている。

宮崎委員：「(5) 場の提供事業」の予算が、200万から100万と、半分くらいになっている。その中に、ほわぎのレトルトの白がゆの売り上げ見込みも入っているのか。

渡邊代表理事：入っています。販売の機会を広げる、商品を紹介するということで、委託販売としてお預かりしている。

富澤常務理事：この部分ももう少し、お金をぐるぐる回る仕組みにしたい。商品を増やしていかなければいけないと思っている。今月もカレーの割引キャンペーンもやっていますので、興味がありましたら、ぜひお買い求めいただけたらと思います。

中村委員：表彰制度は、昨年見させてもらって、いいと思っている。どれだけ普及させられるか、関心をもたれるかという部分で考えると、賞金等の中身からすると、構えてくるようなものなのかと。また、情報発信をして、資金調達につなげるとあるが、そのあたりはどうなのだろうか。お金なのか、企画をつけるのか、魅力付けをする必要があるのではないかと思う。ただ単にお金をあげることがいいのではなく、是非、あの賞を取りたいと思うような賞にしてほしい。

渡邊代表理事：逆に、どうすれば魅力的になるでしょうか。

中村委員：具体的にその賞を取られた団体が、いま、どういう形でやってるのか、半年に1回くらい見える形で伝わるといい。そうすると、他の団体も取りたい、となる。

富澤常務理事：販売するときや取材に行くときなどは、こういう団体ですよ、と紹介しますが、積極的に打ち出すことはしていない。

宮崎委員：物が売れるだけでなく、来場者が増えるとか、そういった入口よりも出口の方を広げていくと、うちも取りたいと思ってもらえる。これからの活動が広がるという計画が立てられる方が魅力的だと思う。

宮崎委員：ほわぎのおかゆの商品化をもっと考えるなら、5項目くらいの栄養成分を入れたほうが良い。備蓄も考えるなら、絶対に入れるべき。エネルギー量など、これくらいの栄養価が取れるのだとわかる。

鈴木委員：「がぎぐ賞」は、商品に与えられたものではない。「優良 NPO 活動賞」受賞などにすると、説明しなくてもいい。

<閉会>

・渡邊信子代表理事が貴重な意見への御礼を述べ、閉会した。

平成25年度事業実績報告

事業名	発注者	事業概要	実績	担当
(1) 調査研究事業				
NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用。	定期的なサポートスタッフの協力があり、ファイリングが進められている。	全職員
NPO法人会計基準調査	NPO法人会計基準協議会	平成23年4月のNPO法改正に伴い、財務諸表は旧法の収支計算書・貸借対照表・財産目録の3点セットから活動計算書・貸借対照表・財産目録の3点セットに改正されたことを受け、これを策定した中間支援組織と専門家で組織するNPO法人会計基準協議会では、全国のNPO法人の平成24年度の決算書の調査を平成23年度の調査に続き実施した。新潟県の担当は、くびき野NPOサポートセンターと当会が担当エリアをわけて調査を行なった。	<ul style="list-style-type: none"> ■調査数:平成24年度の事業報告書提出が確認できたNPO法人 16,930(うち新潟県375) ■結果:「NPO法人会計基準白書2013」としてまとめられ、要約版は協議会ウェブサイトからダウンロードできる。完全版については、1冊1,000円で販売。 NPO法人会計基準協議会 http://www.npokaikiejun.jp/	富澤 田村 尾崎
(2) 情報支援事業				
NPO図書館	自主	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ■実施期間:通年 	<ul style="list-style-type: none"> ■貸出件数 28件 (前年比-16) ■蔵書数 1570冊 (前年比+44) ※登録時重複などを棚卸実施	田村
「こいがたNPO情報ネット」の管理運営	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	NPO活動、市民活動を行う方々向けの情報提供Webサイト、及び、メールリスト運営を実施。また、SNSとの連携強化、NPO運営ノウハウに特化したコーナーの新設など、発信方法の拡充と発信内容の多様化に着手。 こいがたNPO情報ネット: http://www.nponiigata.jp <ul style="list-style-type: none"> ■実施期間:通年(事業年度末は、3月末) 	facebookやTwitterによる情報の収集および発信は、「こいがたNPO情報ネット」での業務にとどまらず、相談業務においても効果を発揮。また、NPO運営の実質的なノウハウの共有のため、「こんな時どうする？」のタイトルでトピックス連載を継続中。 <ul style="list-style-type: none"> ■アクセス数:年間約14万件 ■登録団体数:593(前年比+18) ※登録団体へ連絡を取り、棚卸実施し、十数団体を登録削除 ■メルマガ配信数:383(前年比+17) ■トピックス掲載数:108件(H25.4～H25.3月末) ※前年度(H24.4月～H25.3月末)103件 	田村 尾崎
「さんかくむすび」の管理運営	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	「社会活動に興味はあるけれど、なかなか一歩が踏み出せない」という一般の方向けに、イベント情報、ボランティア募集情報を発信するWebサイト。これまでは単発の情報を掲載する事が多かったが、連続講座の掲載数も増やしている。 さんかくむすび: https://www.sankakumusubi.jp/ <ul style="list-style-type: none"> ■実施期間:通年(事業年度末は、3月末) 	Webサイトの内容に連携してfacebookやTwitterによる情報の発信を実施。「さんかくむすび」内での情報発信だけでなく、相談業務時にボランティアの紹介でも利用。 <ul style="list-style-type: none"> ■アクセス数:年間約39万件 ■登録団体数:27(H25.7月～H26.6月末) ■登録個人数:61(H25.7月～H26.6月末) ■イベント・ボランティア掲載数:161件(H25.4月～H26.3月末) 	田村 尾崎
住みたい新潟・若者情報サポート事業	新潟県 県民生活課	U・Iターンの促進を図るため、新潟県出身で県外在住の若者を対象に、新潟の暮らしの魅力や住宅支援情報をポータルサイトと情報誌で発信。 <ul style="list-style-type: none"> ■PCサイト:http://www.niiget.jp ■携帯サイト:http://www.niiget.jp/m ■実施期間:通年 	新潟県内、上中下それぞれの地域に生活するUIターン経験者に取材。また今年度コラム寄稿者を4名から6名に増やし更新頻度を増やし、より閲覧いただけるように強化。facebookやTwitterを活用した情報発信により、新潟への移住に興味をもつ方への積極的周知を行なった。 県外の方にあまり届かないニュースを取り上げるなど興味を持ってもらえる情報を発信。 <ul style="list-style-type: none"> ■アクセス数:年間約396万件 ■情報誌「新潟生活」発行部数:年3回、各10,000部 	小比田
(3) コーディネーション事業				
地域文化再発見・活用事業	新潟県 文化振興課	県内の地域文化情報を集積したポータルサイトの管理運営。平成23年8月にサイトの一部リニューアルにより、サイト訪問者の増加を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ■新潟文化物語:http://www.n-story.jp/ ■実施期間:通年 	新潟文化物語を収容するサーバが来年度耐用年数を迎えるにあたり、新システムの概要の提案を行う。それに合わせ、県は新潟文化祭事業に合わせた新サーバ構築を計画し、そのサイトを新潟文化物語と統合するプランにて現在プロポーザルを行っている(5/30現) また、Facebookとサイトとの連携を開始 ロボットを除く訪問者数は対前年比で平均7%増 <ul style="list-style-type: none"> ■アクセス数(H25.4月～H26.3月):199,164 	花岡 富澤
NPO応援ローン	自主	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。	平成25年7月から平成26年6月末までの実績 <ul style="list-style-type: none"> ■問合せ件数 14件 ■公益性審査件数 7件 ■融資金額3,610万円 	富澤
トキをプロデュース・野生復帰推進事業	新潟県 環境企画課	トキの野生復帰に向けた社会環境整備のため、新潟県の環境イメージを高めるとともに企業のCSR活動、学校や各種団体の環境保全活動のコーディネートを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ■コーディネート件数 13団体 ■人数 182人 	中島 富澤

事業名	発注者	事業概要	実績	担当
(4) 人の支援事業				
新潟県地域づくり活動 担い手マッチング事業	新潟県 地域政策課 (新潟県 NPO・地域 づくり支援セ ンター事業)	地域活動団体(NPO、任意団体、地縁など)と個人とのマッ チングを進める。 団体や個人に事業を理解してもらうよう広報し、より多くの マッチングを生み出す。各地域で行われるイベントに「マッ チング相談窓口」を出展し個人に直接対応していく。	新潟県地域政策課「新潟県地域づくり担い手マッ チング事業 2013」として実施。 団体登録58団体。個人サポーター登録24名 マッチング事例 サポーターと地域づくり団体とのマッチング(3件) 地域づくり団体同志のマッチング(3件)	大滝理事 小比田
講師派遣	自主	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に 対し、人員を派遣。 ■実施期間:通年	■派遣回数: 86回(前年度79回) ※詳細は、「資料1」を参照。	富澤
がっとうとぐつと賞表彰事業	自主	市民がもつ「未来を拓く力」に光を当て、さらに大きく育てる ため、新潟をより幸せな社会へと変えていく可能性をもった 活動やアイデアを募り、過去の実績ではなく、未来志向 の観点から優れた取り組み称える賞を創設する。 ■がっとうとぐつと賞(スケールの大きい、夢がふくらむ活動)、ぐつと 賞(強いこだわりを感じる、独創的な活動)、ぐつと賞(社会 の求めに応えた、共感が集まる活動)のそれぞれについて 決定し、授賞式を9月7日(土)に実施。	■応募数 23件 ■受賞の団体名と概要 【がっとうと賞】野浦トキの郷土生産組合 (活動内容)トキとの共生の地域づくりや、伝統芸能 である文弥人形を若手に継承するしくみを消費者と の交流を通じて行なっており、地域の活性化につな げている。 【ぐつと賞】NPO法人コスモ夢舞台 (活動内容)休耕田を活用した野外アートや車イスの 方も自然を楽しめる空間、回遊する道の整備などを 通じて、少子高齢化の進む過疎地域と都市との交流 を促進している。 【ぐつと賞】NPO法人十日町市地域おこし実行委員 会 (活動内容)雪かきや援農を十日町市池谷・入山集 落内外の人たちと協力し、集落維持はもとより活性化 につなげており「100年続く集落」として全国の過疎 集落の光となるような新しい村づくりを行なっている。	金子代表 富澤
NPOの役職員のための研修事 業	自主	NPOの理事及び職員向け研修プログラムの開発と実施を行 う。 プログラム開発のために、まずは、新潟NPO協会の役員・ 職員向けに、研修を実施し、参加者ニーズの把握を行う。	■受入人数:50名(第5回まで) ■実施内容: 第一回「自己理解・キャリアデザインとメンタルヘル ス、相談を受ける際の心構え」(2013/12/24) 第二回「スピーチ・司会を行う際の注意事項につい て」(2/27) 第三回「NPO基礎理解」(3/27) 第四回「マーケティングと組織マネジメント」(4/25) 第五回「地方におけるCB育成術」(5/29) ■参加者ニーズ 研修参加レポート50件より、ニーズの把握の把握 を実施	蛭原理事 富澤 田村
出前de法人設立相談・ 活動紹介事業	新潟県 県民生活課	県内の市町村や地域の中間支援組織が主催する既存の イベント5箇所にブース出展し、NPO設立・運営相談(任意 団体含む)、「新しい公共」の理念とモデル事業の優良事 例をパネル展示やビデオ紹介や社会活動や寄附体験を 提供する。	実施日/場所/イベント名/主催者/来場者人数(う ち、相談件数) H25.9.21/燕市/燕市民活動まつり/燕市社会福祉 協議会/燕市ボランティア連絡協議会/1,000人(3 件) H26.2.9/新発田市/新発田市まちづくりフェスタ/新 発田市/800人(2件) H26.3.9/新潟市/ボランティアグループ団体情報見 本市/新潟市中央区社会福祉協議会/410人(4件) H26.3.20/長岡市/クラウドファンディングのもーれ/ ながおか市民協働センター/61人(4件) H26.3.25/新発田市/NPO事務説明会/新発田市/ 27人(4件)	富澤
社会活動デビュー応援 プロジェクト	新潟県 県民生活課	県内の高校生、大学生、専門学校生が、市民活動のイベ ント等の企画・運営に携わるきっかけをつくり、NPO活動を 体験する場を提供する。また、県内で活動するNPOを学生 が知り、活動に参加するきっかけとなるイベントを3箇所で 開催する。	日時/会場/参加団体数 1月26日(日)/クロスバールにいがた/12団体 2月11日(火・祝日)/新潟大学図書/15団体 2月15日(土)/アオーレ長岡 協働ルーム/11団体 【内容】 ボランティア・NPOに関するミニ講義 ○1月26日、2月11日/本間莉恵氏(みらいず works) ○2月15日/権沢敦氏(NPO法人市民協働ネット ワーク長岡) NPOブース、よりみちカフェオープン※興味をもった 団体のスタッフと交流をもつ 【説明会参加者数】 87名 【コーディネート件数】 15件	富澤
インターンシップ	自主	学生や企業、各自治体から申し込みのあったインターンの 受け入れ。受け入れ人数、期間は、申込者の希望を優 先。	■受入人数:18名 ■所属:新潟市(衛生環境研究所、水道局)、新潟 大学(2名) 新潟青陵大学短期大学部(2名) 上山中学校ボランティアスピリット(12名)	富澤 小比田
地域づくり研修会 「にいがた旬塾」	新潟ろうきん 福祉財団 (新潟県NP O・地域づ くり支援セ ンター事業)	県内各地で地域おこしに関わる人々が、個々の活動現場 で活かせる知識を得るとともに、地域づくり実践者同士の 交流を通して視野を広げ、地域内における連携の促進や さらなる活動の活性化に資することを目的として県内5箇所 で実施する	会場/日程:新潟市西蒲区/5月29日、加茂市/6月3 日、五泉市/6月5日、長岡市/6月9日、柏崎市/6月 11日 参加者のべ99人	富澤 井上

事業名	発注者	事業概要	実績	担当
(5) 場の提供事業				
にいがた21.5世紀キャラバン	自主	県内各地域の中間支援やそれに準ずる団体を一堂に集めた意見交換会を実施。それをもとに開催地域とテーマを決定していく。	複数理事とも事業目的とアイデア出しのミーティングを行う。これを受け、担当理事と事業概要を策定中。	吉崎理事 花岡
市民活動博覧会「みんなぼく」	新潟県 県民生活課	県内のNPO等の活動紹介や活動体験を通じて県民に社会活動への参加促進を高めるイベントを開催する。 ■日時 10月5日(土) ■場所 新潟市内やすらぎ堤周辺	実施にあたっては、企業やNPO、市民が集まって設立した任意団体「志民有志委員会N-visionプロジェクト」との合同開催とし、集客と企画力の相乗効果を図った。 日時:平成25年10月5日(土) 実施場所:やすらぎ堤含む万代橋周辺空間 来場者数:1,130人 対象:市民活動を行なっている民間非営利組織 参加団体:10団体	富澤
NPOなセレクトショップ ほわぎ	自主	NPOへの資金的支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品の販売やNPO関連書籍等の販売を行う。販売場所は事務所内、インターネット、主催および共催イベントなど。店頭での売り場の魅せ方にも工夫を始めている。 ■ほわぎ: http://www.howagi.net/ ■携帯サイト: http://www.howagi.net/m/	しばらく新商品の入荷がなく、ラインナップに乏しかったものの、年度後半に念願のフェアトレード商品を扱う団体が入会。また、季節限定表品としてカレンダーの販売などを行い、売上につながった。またNPOの設立や運営、まちづくりに関する書籍はコンスタントに売れており、出張販売などでも人気。 ■年間売上331,162円(前年比325%)	尾崎
(6) 協働促進事業				
市民との協働による 自殺対策ネットワーク事業	自主	県内NPOのうち、心によりそう「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するとともに、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターと共に勉強会を実施。	〈小冊子「死ぬな！あなたが救えるかもしれない、自殺と心の病について考えてみよう」〉 ■様式: A5サイズ、カラー、34ページ ■部数: 20,000部 〈勉強会〉 ■実施日: 平成25年8月1日、10月31日、11月17日、平成26年3月15日(4回開催) のべ288名参加 〈啓発グッズの作成〉 小冊子に掲載している犬のキャラクターをモチーフにしたポケットティッシュを20,000個作成し、県内の薬局、大学などに配布。	齋藤理事 富澤
(7) 政策提言				
右記の提言・提案を行った。	・胎内市総合政策課 ・燕市地域振興課	委員会等の場で行政の施策に対し意見。改革に寄与。	・胎内市行政改革推進委員会 ・燕市NPO活動等支援事業実施にかかるアドバイザリー	富澤
(8) 交流事業				
交流事業	自主	テーマや分野に基づいた穏やかな意見交換や顔の見える関係を築くための事業。	今年度は実施していない。	
(9) 相談・サロン事業				
相談事業	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	NPOの設立・運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に対する対応。相談件数は毎月県へ報告。 ■実施期間: 通年	※相談件数は別紙「資料2」を参照。	全職員

事業名	発注者	事業概要	実績	担当
(10) その他の事業：東日本大震災復興支援				
にいがた・第2のふるさとプロジェクト	自主 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	中・長期的に避難を余儀なくされた方に向けた疎開プロジェクトとして、今年度は以下のことをおこなった。 ・被災者の中・長期で受け入れ可能な新潟県内の住居の募集と告知。 ・被災者への生活支援情報の提供 ・避難生活に役立つ地域情報(買い物、観光、イベントなど)の提供。 ■ブログ: http://niigatafurusatopj.blogspot.com/	■掲載中の物件情報は71件 ■問い合わせ:6件 ■マッチング件数:1件(昨年度は1件) ■累計ページビュー(H25.7月からH26.6月):1,568	花岡
浪江町復興支援員事業	浪江町	福島第一原子力発電所事故で分散居住する浪江町民の暮らしを支えるために、「浪江町復興支援員」を配置し、①避難町民同士の交流の推進、②地域コミュニティ活動の推進、③行政との橋渡し(連絡・調整)等の支援活動を行う。	県内各自治体、支援活動団体へ復興支援員事業の周知を行い復興支援員を2名採用、事務所をふりっぶはうすに置く 戸別訪問を新潟市、柏崎市、長岡市、胎内市、五泉市、村上市、燕市等で行った ■交流会:のべ5回	村上 江川 花岡
県外自主避難者等への情報支援事業	(株)三菱総合研究所	県外自主避難者等への情報提供事業及び相談支援事業を行い、「避難生活」から「自立した生活」に移行できるような環境を支える 上記の目的のため次の2事業を行う①情報提供事業②相談支援事業	避難先、および避難元からの避難者支援情報を郵送 ■ニュースレター:のべ4回発行 ■情報共有・説明会:3回 アンケート実施による生活状況・ニーズ把握を行い、随時寄せられる相談対応に応じ行政、専門機関等へのフィードバック等を行った	村上 江川 花岡
新潟市避難者交流拠点「ふりっぶはうす」運営事業	新潟市防災課	新潟NPO協会は「新しい公共モデル事業」として平成23年度に開始した取り組みを引き継ぎ、新潟県内における広域避難者の支援のための知識や情報の交換、支援者相互の交流と、新潟県内における広域避難者支援による生活再建推進に寄与することを目的とする	■SNSを利用した随時情報発信。FLIPかわらばん発行:10回(新潟市内の避難者向けレターに同封)。弁護士有志によるADR説明会:12回 ■協議 新潟市、県、福島県ほか:のべ20回。復興庁:4回 民間団体:16回 メディア対応:48件 ■提言:県選出、県議、市議、福島県選出議員との意見交換:計19回 ■その他避難者支援団体、市民、経済団体向け、大学、専門学校での講演会:計10回 ■来館者数(H25.4月～H26.3月):3154名(年間開館数:240日・通常月曜から金曜、10時～16時)	村上 江川 花岡

※新潟NPO協会の定款に記載されている10の事業は、以下の考え方で区分されている。

- | | |
|-----------------|----------------------------------|
| (1) 調査研究事業 | NPOに関する調査や研究を行い、社会に還元する事業 |
| (2) 情報支援事業 | NPOに関する情報を収集・編集し、広く提供・発信する事業 |
| (3) コーディネーション事業 | NPOと何かのつなぎ役となり、活動の発展に資する事業 |
| (4) 人の支援事業 | NPOに関する人材育成を推進する事業 |
| (5) 場の提供事業 | NPOが活躍する拠り所となる、有形・無形の場を開設・運営する事業 |
| (6) 協働促進事業 | NPOと他のセクターの協働を促進する事業 |
| (7) 政策提言 | NPOに関する政策を、行政、議会、または社会に対して提言する事業 |
| (8) 交流事業 | NPO同士や多様なセクター間の交流を促す場を企画・運営する事業 |
| (9) 相談・サロン事業 | NPOに関する相談に対応する事業 |
| (10) その他の事業 | 定款第3条に記載されている目的の達成に必要な事業 |

【資料1】(4) 人の支援事業/「講師派遣」別表

新潟NPO協会2013(平成25)年度講師派遣等実績

2013年7月1日～2014年6月30日

講師派遣

月/日	事業名	依頼主	内容	派遣講師
7月2日	社会福祉施設新任職員研修	新潟県社会福祉協議会	講師	富澤
9月12日	新潟のボランティア活動の現状について	新潟市立上山中学校	講師	小比田
9月14日	NPO法人化に向けた勉強会	北区フィルハーモニー管弦楽団	講師	富澤
9月17日	モーニングセミナー	新潟南倫理法人会	講師	富澤
9月18日	目的を達成するために、確実に伝わる・伝える方法	新潟県労働金庫	講師	金子
9月29日	初めて学ぶCSR入門セミナー	妙高市市民活動支援センター	講師	今井
10月29日/30日/11月9日/10日/19日/20日	佐渡地域づくりワークショップ	NPO法人まちづくり学校	ファシリテーター	中島
10月30日/11月12日	市民活動入門講座	小千谷市	講師	金子
11月9日/12月7日/2月22日	新潟大学夢立国プロジェクト	新潟大学	ファシリテーター	富澤
11月16日	地域のカ～NPOの活動現場～	(一財)新潟県勤労者福祉厚生財団	講師	渡邊
11月16日	避難所生活を体験しよう!	小中川児童館	コーディネーター	富澤
11月19日	基礎からやろうSNS講座	村上商工会議所青年部	講師	田村
1月20日/1月24日/1月29日	誰でもわかるNPO基礎講座(全3回)	妙高市市民活動支援センター	講師	富澤/田村/渡邊
2月8日	環境パートナーシップ促進のための関東ブロック中間支援組織交流会	(一社)環境パートナーシップ会議	委員	田村
3月2日	市民活動・地域活動講習会	胎内市	講師	阿部
3月9日	地域づくりフォーラム ～団塊世代のカ(パワー)を地域に!!～	糸魚川市	講師	金子
3月13日	佐渡NPO勉強会	佐渡市	講師	金子/田村
4月16日	知って得する助成金活用講座	妙高市市民活動支援センター	講師	富澤
5月1日	水辺の生き物調べ学習	佐渡市行谷小学校	講師	中島
5月16日	新潟県社会就労センター連絡協議会研修会	新潟県社会就労センター連絡協議会	講師	井上
6月16日	インターンシップフェア	新潟大学	パネリスト	富澤

外部機関・委員会等への派遣

委嘱期間(回数)	名称	設置者	内容	対応者
継続(2回)	新潟県災害ボランティア調整会議	新潟県社会福祉協議会	委員	富澤/小比田
継続(3回)	NPO等助成事業	(財)新潟県勤労者福祉厚生財団	選考委員	富澤
継続(2回)	県民たすけあい基金管理運営委員会	(社)新潟県社会福祉協議会	委員	富澤/小比田
継続(1回)	環境リーダー育成検討委員会	新潟県県民生活・環境部環境企画課	委員	富澤
継続(3回)	新潟市福祉有償運送運営協議会	新潟市健康福祉部	委員	富澤
継続(1回)	新潟市福祉有償運送運営協議会小委員会	新潟市健康福祉部	委員	富澤
継続(3回)	新潟県ライフサポートセンター理事会	新潟県ライフサポートセンター	理事	富澤
継続(4回)	新潟市中央区社会福祉協議会理事会	新潟市中央区社会福祉協議会	理事	富澤
継続(4回)	中央区ボランティア・市民活動センター運営委員会	新潟市中央区社会福祉協議会	運営委員	富澤
継続(1回)	胎内市行政改革推進委員会	胎内市総合政策課	委員	富澤
継続(3回)	燕市NPO活動等支援事業実施に係る燕市イキイキまちづくり活動審査会	燕市	委員	富澤
継続(2回)	粟島クリーンアップ作戦実行委員会	粟島浦村	委員	金子
継続(1回)	新潟県自殺予防対策推進県民会議	新潟県福祉保険部障害福祉課	委員	金子
継続(2回)	新潟新卒者就職応援本部	新潟労働局職業安定部	委員	富澤/小比田
継続(2回)	新潟市社会福祉協議会評議員	新潟市社会福祉協議会	評議員	富澤
継続(2回)	新潟市社会福祉審議会	新潟市福祉部	委員	富澤
継続(1回)	水と土の芸術祭実行委員会	水と土の芸術祭実行委員会	委員	小比田
継続(3回)	(公財)新潟県文化振興財団理事会	(公財)新潟県文化振興財団	理事	金子
継続(2回)	新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館及び新潟市水族館指定管理者申請者評価委員会	新潟市文化政策課	委員	富澤
継続(4回)	政令市にいがたのあり方検討委員会	新潟市総務課行政経営課	委員	渡邊
継続(2回)	新潟市自殺対策協議会	新潟市保健衛生部	委員	渡邊
継続(3回)	妙高市地域の元気づくり活動助成事業	妙高市市民活動支援センター	委員	金子/富澤
H24.9～H25.3(2回)	赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト	(社)中央共同募金会	委員	富澤
H26.4～H27.3(2回)	子どものための児童館とNPOの協働事業	(一財)児童健全育成推進財団	委員	富澤

【資料2】(9) 相談・サロン事業/「相談業務」別表

平成25年度 新潟県NPO・地域づくり支援センター 相談内容別件数集計

			設立	運営	照会	依頼	申込み	取材見学	情報交換	打合せ	渉外	講師派遣	その他	計		
4月	センター	NAN	NPO支援	10	12	10	7	2	1	23	8	0	2	1	76	
			地域づくり	0	0	3	0	9	0	1	2	0	0	0	15	
		まち学	NPO支援	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	4
			地域づくり	0	0	1	0	0	1	15	3	0	0	0	0	20
	小計			10	12	16	7	11	2	41	13	0	2	1	115	
センター以外		計	0	1	8	46	14	4	23	153	59	2	8	318		
計			10	13	24	53	25	6	64	166	59	4	9	433		
5月	センター	NAN	NPO支援	4	7	17	15	2	0	13	3	0	2	0	63	
			地域づくり	0	1	4	2	10	0	0	16	0	0	0	33	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	0	0	2	0	0	2	22	5	0	0	0	0	31
	小計			4	8	23	17	12	2	35	24	0	2	0	127	
センター以外		計	0	0	8	18	23	0	29	107	30	10	5	230		
計			4	8	31	35	35	2	64	131	30	12	5	357		
6月	センター	NAN	NPO支援	11	18	20	14	7	3	17	8	0	1	99		
			地域づくり	0	0	0	3	45	0	4	15	1	0	0	68	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	0	0	5	0	3	2	10	17	0	0	0	0	37
	小計			11	18	25	17	55	5	31	40	1	0	1	204	
センター以外		計	0	0	6	29	29	0	28	72	10	8	8	190		
計			11	18	31	46	84	5	59	112	11	8	9	394		
7月	センター	NAN	NPO支援	5	11	10	25	0	0	15	8	0	0	74		
			地域づくり	0	1	0	1	0	0	0	6	0	0	2	10	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	0	0	1	0	10	3	15	22	0	0	0	0	51
	小計			5	12	11	26	10	3	30	36	0	0	2	135	
センター以外		計	0	0	4	17	36	1	30	101	16	8	4	217		
計			5	12	15	43	46	4	60	137	16	8	6	352		
8月	センター	NAN	NPO支援	6	10	12	8	4	0	8	0	2	0	51		
			地域づくり	0	0	3	0	3	0	1	1	0	0	0	8	
		まち学	NPO支援	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
			地域づくり	0	0	3	0	2	2	10	25	0	0	0	0	42
	小計			6	10	19	8	9	2	19	26	2	0	1	102	
センター以外		計	0	2	7	24	13	0	26	135	22	7	17	253		
計			6	12	26	32	22	2	45	161	24	7	18	355		
9月	センター	NAN	NPO支援	3	11	20	17	21	0	5	8	1	0	86		
			地域づくり	0	0	3	1	1	0	1	4	0	0	0	10	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	0	0	0	0	5	1	8	18	0	0	0	0	32
	小計			3	11	23	18	27	1	14	30	1	0	0	128	
センター以外		計	0	0	4	32	21	2	15	143	11	6	2	236		
計			3	11	27	50	48	3	29	173	12	6	2	364		
10月	センター	NAN	NPO支援	5	15	14	18	13	0	10	4	0	2	81		
			地域づくり	0	0	4	1	3	0	1	3	0	0	0	12	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	0	0	1	0	3	2	15	20	0	0	0	0	41
	小計			5	15	19	19	19	2	26	27	0	0	2	134	
センター以外		計	0	0	9	19	31	1	21	179	3	8	8	279		
計			5	15	28	38	50	3	47	206	3	8	10	413		
11月	センター	NAN	NPO支援	1	9	20	18	5	0	11	7	0	0	71		
			地域づくり	0	0	3	2	1	1	3	2	0	0	0	12	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	0	0	1	0	2	2	10	32	0	0	0	0	47
	小計			1	9	24	20	8	3	24	41	0	0	0	130	
センター以外		計	1	0	8	22	27	1	20	159	6	13	3	259		
計			2	9	32	42	35	4	44	200	6	13	3	390		
12月	センター	NAN	NPO支援	13	7	5	9	7	0	9	18	1	1	70		
			地域づくり	0	0	1	1	1	0	1	2	0	0	0	6	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	0	0	0	0	0	1	12	21	0	0	0	0	34
	小計			13	7	6	10	8	1	22	41	1	1	0	110	
センター以外		計	0	0	4	19	17	1	18	125	1	4	5	194		
計			13	7	10	29	25	2	40	166	2	5	5	304		
1月	センター	NAN	NPO支援	11	7	9	13	18	0	11	13	0	2	84		
			地域づくり	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	4	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	0	0	1	0	0	2	8	10	0	0	0	0	21
	小計			11	7	11	13	18	2	20	25	0	2	0	109	
センター以外		計	0	0	4	25	49	2	16	169	3	3	1	272		
計			11	7	15	38	67	4	36	194	3	5	1	381		
2月	センター	NAN	NPO支援	8	12	12	5	3	1	11	10	1	0	64		
			地域づくり	0	2	1	0	2	0	1	7	0	0	0	13	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	0	0	0	0	0	3	10	15	0	0	0	0	28
	小計			8	14	13	5	5	4	22	32	1	0	1	105	
センター以外		計	0	1	10	15	29	6	24	141	0	16	1	243		
計			8	15	23	20	34	10	46	173	1	16	2	348		
3月	センター	NAN	NPO支援	13	17	6	2	3	0	11	11	0	1	64		
			地域づくり	0	2	1	0	0	0	2	3	0	0	0	8	
		まち学	NPO支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			地域づくり	0	0	0	0	0	2	7	9	0	0	0	0	18
	小計			13	19	7	2	3	2	20	23	0	0	1	90	
センター以外		計	0	0	9	23	35	1	35	128	4	10	4	249		
計			13	19	16	25	38	3	55	151	4	10	5	339		
合計 ※0内は 前年値	センター	NAN	NPO支援	90(117)	136(161)	155(151)	151(133)	85(23)	5(2)	144(54)	98(96)	5(18)	7(12)	7(7)	883(774)	
			地域づくり	0(3)	6(3)	24(29)	11(28)	75(66)	1(0)	16(27)	63(62)	1(2)	0(0)	2(4)	199(224)	
		まち学	NPO支援	0(0)	0(0)	3(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	5(0)
			地域づくり	0(0)	0(5)	15(21)	0(4)	25(37)	23(49)	142(191)	197(428)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	402(735)
	小計			90(120)	142(169)	197(201)	162(165)	185(126)	29(51)	304(272)	358(586)	6(20)	7(12)	9(11)	1489(1733)	
センター以外		計	1(3)	4(7)	81(183)	289(291)	324(249)	19(17)	285(448)	1612(1909)	165(514)	95(100)	66(73)	2940(3794)		
計			91(123)	146(176)	278(384)	451(456)	509(375)	48(68)	589(720)	1970(2495)	171(534)	102(112)	75(84)	4429(5527)		

2013(平成25)年度 活動計算書(前期比)

自 2013年7月1日 至 2014年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	決算額	前 期	増△減
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	535,000	580,000	△ 45,000
賛助会員受取会費	253,000	250,000	3,000
小計	788,000	830,000	△ 42,000
2. 受取寄付金	1,254,088	1,478,781	△ 224,693
3. 受取助成金等			
受取助成金	2,086,000	3,000,000	△ 914,000
受取補助金	11,484,000	0	11,484,000
小計	13,570,000	3,000,000	10,570,000
4. 事業収益			
(1) 調査研究事業	0	770,910	△ 770,910
(2) 情報支援事業	7,949,009	8,919,026	△ 970,017
(3) コーディネーション事業	5,217,840	6,094,403	△ 876,563
(4) 人の支援事業	8,459,212	25,219,237	△ 16,760,025
(5) 場の提供事業	2,013,719	85,175	1,928,544
(6) 協働促進事業	704,155	0	704,155
(7) 政策提言事業	0	0	0
(8) 交流・イベント事業	0	690,913	△ 690,913
(9) 相談・サロン事業	2,211,487	2,182,460	29,027
(10) その他事業	13,364,190	7,948,551	5,415,639
小計	39,919,612	51,910,675	△ 11,991,063
5. その他収益			
受取利息	767	1,076	△ 309
雑収益	92,831	91,225	1,606
小計	93,598	92,301	1,297
経常収益計	55,625,298	57,311,757	△ 1,686,459
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	19,111,359	18,675,481	435,878
法定福利費	2,741,350	2,722,182	19,168
福利厚生費	0	0	0
人件費計	21,852,709	21,397,663	455,046
(2) その他経費			
仕入	138,495	30,712	107,783
支払報酬	2,288,832	11,951,010	△ 9,662,178
広告宣伝費	66,000	26,250	39,750
業務委託費	14,935,089	5,963,395	8,971,694
水道光熱費	678,136	609,615	68,521
通信費	1,283,778	1,516,025	△ 232,247
旅費交通費	5,915,952	5,467,291	448,661
支払手数料	66,488	66,000	488
消耗品費	1,350,731	1,364,331	△ 13,600
印刷費	359,386	449,471	△ 90,085
支払保険料	365,879	97,786	268,093
寄付金	300,000	0	300,000
家賃	987,694	946,930	40,764
雑費	1,015,355	1,102,076	△ 86,721
その他経費計	29,751,815	29,590,892	160,923
事業費計	51,604,524	50,988,555	615,969
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,082,789	1,153,100	△ 70,311
法定福利費	500,084	422,948	77,136
福利厚生費	67,257	46,665	20,592
人件費計	1,650,130	1,622,713	27,417
(2) その他経費			
支払報酬	61,600	68,000	△ 6,400
広告宣伝費	30,500	17,000	13,500
広報関連費	5,400	15,750	△ 10,350
水道光熱費	23,280	26,766	△ 3,486
通信費	93,265	79,686	13,579
旅費交通費	385,949	537,914	△ 151,965
支払手数料	6,385	8,180	△ 1,795
研修費	121,426	137,980	△ 16,554
消耗品費	57,333	56,627	706
印刷費	61,810	26,715	35,095
支払保険料	120,813	116,224	4,589
租税公課	5,250	5,200	50
慶弔費	19,873	0	19,873
諸会費	135,000	145,000	△ 10,000
寄付金	6,000	0	6,000
家賃	186,265	106,991	79,274
減価償却費	4,079	4,079	0
支払利息	23,769	0	23,769
消費税	1,069,200	1,215,700	△ 146,500
雑費	384,314	375,478	8,836
予備費	0	0	0
その他経費計	2,801,511	2,943,290	△ 141,779
管理費計	4,451,641	4,566,003	△ 114,362
経常費用計	56,056,165	55,554,558	501,607
当期経常増減額	△ 430,867	1,757,199	△ 2,188,066
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除・売却損	2,005	0	△ 2,005
経常外費用計	2,005	0	△ 2,005
税引前当期正味財産増減額	△ 432,872	1,757,199	△ 2,190,071
法人税、住民税及び事業税	111,600	70,000	41,600
当期正味財産増減額	△ 544,472	1,687,199	△ 2,231,671
前期繰越正味財産額	9,229,709	7,542,510	1,687,199
次期繰越正味財産額	8,685,237	9,229,709	△ 544,472

2013(平成25)年度 活動計算書(予算比)

自 2013年7月1日 至 2014年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目・摘 要	予算額	決算額	増△減
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	600,000	535,000	65,000
賛助会員受取会費	300,000	253,000	47,000
小計	900,000	788,000	112,000
2. 受取寄付金	1,500,000	1,254,088	245,912
3. 受取助成金等			
受取助成金	3,000,000	2,086,000	914,000
受取補助金	17,000,000	11,484,000	5,516,000
小計	20,000,000	13,570,000	6,430,000
4. 事業収益			
(1) 調査研究事業	100,000	0	100,000
(2) 情報支援事業	10,000,000	7,949,009	2,050,991
(3) コーディネーション事業	4,000,000	5,217,840	△ 1,217,840
(4) 人の支援事業	5,000,000	8,459,212	△ 3,459,212
(5) 場の提供事業	1,000,000	2,013,719	△ 1,013,719
(6) 協働促進事業	50,000	704,155	△ 654,155
(7) 政策提言事業	0	0	0
(8) 交流・イベント事業	500,000	0	500,000
(9) 相談・サロン事業	2,000,000	2,211,487	△ 211,487
(10) その他事業	4,000,000	13,364,190	△ 9,364,190
小計	26,650,000	39,919,612	△ 13,269,612
5. その他収益			
受取利息	10,000	767	9,233
雑収益	50,000	92,831	△ 42,831
小計	60,000	93,598	△ 33,598
経常収益計	49,110,000	55,625,298	△ 6,515,298
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	18,000,000	19,111,359	△ 1,111,359
法定福利費	2,700,000	2,741,350	△ 41,350
福利厚生費	0	0	0
人件費計	20,700,000	21,852,709	△ 1,152,709
(2) その他経費			
仕入	300,000	138,495	161,505
支払報酬	6,000,000	2,288,832	3,711,168
広告宣伝費	100,000	66,000	34,000
業務委託費	5,000,000	14,935,089	△ 9,935,089
水道光熱費	200,000	678,136	△ 478,136
通信費	700,000	1,283,778	△ 583,778
旅費交通費	2,000,000	5,915,952	△ 3,915,952
支払手数料	60,000	66,488	△ 6,488
消耗品費	800,000	1,350,731	△ 550,731
印刷費	800,000	359,386	440,614
支払保険料	50,000	365,879	△ 315,879
寄付金	0	300,000	△ 300,000
家賃	400,000	987,694	△ 587,694
雑費	940,000	1,015,355	△ 75,355
その他経費計	17,350,000	29,751,815	△ 12,401,815
事業費計	38,050,000	51,604,524	△ 13,554,524
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,200,000	1,082,789	117,211
法定福利費	300,000	500,084	△ 200,084
福利厚生費	50,000	67,257	△ 17,257
人件費計	1,550,000	1,650,130	△ 100,130
(2) その他経費			
支払報酬	200,000	61,600	138,400
広告宣伝費	30,000	30,500	△ 500
広報関連費	50,000	5,400	44,600
水道光熱費	50,000	23,280	26,720
通信費	50,000	93,265	△ 43,265
旅費交通費	500,000	385,949	114,051
支払手数料	20,000	6,385	13,615
研修費	100,000	121,426	△ 21,426
消耗品費	30,000	57,333	△ 27,333
印刷費	50,000	61,810	△ 11,810
支払保険料	50,000	120,813	△ 70,813
租税公課	3,000	5,250	△ 2,250
慶弔費	20,000	19,873	127
諸会費	100,000	135,000	△ 35,000
寄付金	10,000	6,000	4,000
家賃	80,000	186,265	△ 106,265
減価償却費	0	4,079	△ 4,079
支払利息	0	23,769	△ 23,769
消費税	1,200,000	1,069,200	130,800
雑費	300,000	384,314	△ 84,314
予備費	100,000	0	100,000
その他経費計	2,943,000	2,801,511	141,489
管理費計	4,493,000	4,451,641	41,359
経常費用計	42,543,000	56,056,165	△ 13,513,165
当期経常増減額	6,567,000	△ 430,867	6,997,867
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除・売却損	0	2,005	2,005
経常外費用計	0	2,005	2,005
税引前当期正味財産増減額	6,567,000	△ 432,872	6,999,872
法人税、住民税及び事業税	70,000	111,600	△ 41,600
当期正味財産増減額	6,497,000	△ 544,472	7,041,472
前期繰越正味財産額	9,229,709	9,229,709	0
次期繰越正味財産額	15,726,709	8,685,237	7,041,472

2013（平成25）年度 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

2014年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科目・摘要	当期	前期	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産の部			
現金預金	21,673,100	10,911,704	10,761,396
商品	117,944	90,951	26,993
前払費用	475,650	361,007	114,643
立替金	103,150	0	103,150
未収入金	5,573,579	5,509,714	63,865
流動資産の部合計	27,943,423	16,873,376	11,070,047
2. 固定資産の部			
有形固定資産			
什器・備品	0	4,005	△ 4,005
無形固定資産			
ソフトウェア	0	2,079	△ 2,079
投資その他の固定資産			
保証金	0	0	0
敷金	4,000	4,000	0
投資有価証券	0	0	0
固定資産の部合計	4,000	10,084	△ 6,084
資産の部合計	27,947,423	16,883,460	11,063,963
II. 負債の部			
1. 流動負債の部			
未払金	15,825,473	3,017,000	12,808,473
前受金	2,590,652	3,726,518	△ 1,135,866
預り金	273,061	261,633	11,428
未払消費税等	461,400	578,600	△ 117,200
未払法人税等	111,600	70,000	41,600
流動負債の部合計	19,262,186	7,653,751	11,608,435
2. 固定負債の部			
長期借入金	0	0	0
固定負債の部合計	0	0	0
負債の部合計	19,262,186	7,653,751	11,608,435
III. 正味財産の部			
基本財産	0	0	0
前期繰越正味財産	9,229,709	7,542,510	1,687,199
当期正味財産増減額	△ 544,472	1,687,199	△ 2,231,671
正味財産の部合計	8,685,237	9,229,709	△ 544,472
負債・正味財産の部合計	27,947,423	16,883,460	11,063,963

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却をしています。

(3) 引当金の計上基準

該当する引当金はありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(別紙)

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	当期取得	当期減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	200,090	0	2,005	198,085	198,085	0
無形固定資産						
ソフトウェア	207,900	0	0	207,900	207,900	0
その他の資産						
保証金	0	7,350	7,350	0	0	0
敷金	4,000	0	0	4,000	0	4,000
出資金	0	0	0	0	0	0
合計	411,990	7,350	9,355	409,985	405,985	4,000

4. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金				
新潟労働金庫	0	5,000,000	5,000,000	0
合計	0	5,000,000	5,000,000	0

5. 役員及びその近親者との取引の内容

該当する取引はありません。

(別紙)

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科 目	(1) 調査研究	(2) 情報支援	(3) コーディネーション	(4) 人の支援	(5) 場の提供	(6) 協働促進	(7) 政策提言	(8) 交流・イベント	(9) 相談・カン	(10) その他	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益													
1. 受取会費		5,000		6,000		941,633				3,236	0	788,000	788,000
2. 受取寄付金						2,200,000				11,370,000	955,869	298,219	1,254,088
3. 受取助成金等			5,217,840	8,459,212	2,013,719	704,155	0	2,211,487		13,364,190	13,570,000	0	13,570,000
4. 事業収益	0	7,949,009								39,919,612	39,919,612	0	39,919,612
5. その他収益										93,598	0	93,598	93,598
経常収益計	0	7,954,009	5,217,840	8,465,212	2,013,719	3,845,788	0	2,211,487	24,737,426	54,445,481	1,179,817		55,625,298
II 経常費用													
(1) 人件費													
給料手当	0	3,386,816	2,064,000	3,389,000	1,220,000	720,000	0	1,536,543		6,795,000	19,111,359	1,082,789	20,194,148
法定福利費	0	837,006	504,844	157,432	0	236,140	0	306,525		699,403	2,741,350	500,084	3,241,434
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,257	67,257
人件費計	0	4,223,822	2,568,844	3,546,432	1,220,000	956,140	0	1,843,068	7,494,403	21,852,709	1,650,130		23,502,839
(2) その他経費													
仕入	0	0	0	0	138,495	0	0	0	0	0	138,495	0	138,495
支払報酬	0	0	930,500	795,000	220,000	333,332	0	0	0	10,000	2,288,832	61,600	2,350,432
広告宣伝費	0	0	26,250	0	0	39,750	0	0	0	0	66,000	30,500	96,500
広報関連費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,400	5,400
業務委託費	0	2,032,143	183,790	126,525	0	715,890	0	0	0	11,876,741	14,935,089	0	14,935,089
水道光熱費	0	116,440	49,495	58,220	14,554	0	0	29,111	0	410,316	678,136	23,280	701,416
通信費	0	474,627	217,646	53,570	39,485	39,607	0	22,088	0	436,755	1,283,778	93,265	1,377,043
旅費交通費	0	575,519	895,018	852,297	93,635	304,368	0	19,490	95,000	3,080,625	5,915,952	385,949	6,301,901
支払手数料	840	0	0	0	65,648	0	0	0	0	0	66,488	6,385	72,873
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121,426	121,426
消耗品費	0	26,252	84,823	39,441	6,120	58,524	0	7,795	0	1,127,776	1,350,731	57,333	1,408,064
印刷費	0	112,729	38,482	68,316	35,865	27,875	0	7,424	20,117	48,578	359,386	61,810	421,196
支払保険料	0	77,261	32,836	38,630	9,657	0	0	0	19,315	188,180	365,879	120,813	486,692
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,250	5,250
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,873	19,873
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,000	135,000
寄付金	0	0	0	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	6,000	306,000
家賃	0	202,402	80,174	80,174	0	0	0	12,944	612,000	987,694	186,265	186,265	1,173,959
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,079	4,079	4,079
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,769	23,769
消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,069,200	1,069,200
雑費	0	190,660	143,971	237,222	41,413	196,440	0	21,436	179,913	1,015,355	384,314	1,399,669	1,399,669
その他経費計	840	3,808,033	2,682,985	2,649,395	664,872	1,715,786	0	31,214	227,806	17,970,884	29,751,815	2,801,511	32,553,326
経常費用計	840	8,031,855	5,251,829	6,195,827	1,884,872	2,671,926	0	31,214	2,070,874	25,465,287	51,604,524	4,451,641	56,056,165
当期経常増減額	△ 840	△ 77,846	△ 33,989	2,269,385	128,847	1,173,862	0	△ 31,214	140,613	△ 727,861	2,840,957	△ 3,271,824	△ 430,867

2013 (平成25) 年度 財 産 目 録

2014年6月30日現在

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要		当 期	前 期	増 減	
I. 資産の部					
1. 流動資産の部					
現金預金	現金	現金	203,551	155,921	47,630
	現金	小口(ふりっぶ)	0	100,000	△ 100,000
	普通預金	第四銀行/白山支店	19,633,417	8,356,093	11,277,324
	普通預金	第四銀行/白山支店(避難者)	5,912	285,874	△ 279,962
	普通預金	第四銀行/白山支店(ふりっぶ)	202,491	2,466	200,025
	普通預金	第四銀行/白山支店(共に生きる)	1,406,751	1,940,463	△ 533,712
	普通預金	新潟労働金庫/本店	27,231	0	27,231
	郵便振替		193,747	70,887	122,860
商品	「NPO基礎講座」他書籍		117,944	90,951	26,993
前払費用	未経過家賃(ユゾン)	H26.7.1-H27.3.31	232,992	226,521	6,471
	未経過駐車料(ユゾン)	H26.7.1-H27.3.31	95,486	95,486	0
	未経過家賃(佐渡事務所)	H26.7.1-H27.3.31	96,172	0	96,172
	未経過家賃, 駐車料(交流施設)	H26.7月分	51,000	39,000	12,000
立替金	伊達市		103,150	0	103,150
未収入金	6月分預り保険料		289,587	244,677	44,910
	避難者支援事業		3,000,000	2,594,000	406,000
	復興庁事業		1,718,996	0	1,718,996
	協働促進事業		500,000	0	500,000
	人の支援事業		50,560	0	50,560
	情報支援事業		0	878,227	△ 878,227
	相談・サロン事業		0	532,890	△ 532,890
	東北活性化研究センター(支援事業)		0	1,247,400	△ 1,247,400
	越の里山倶楽部	サイト使用料	3,195	3,150	45
	その他		11,241	9,370	1,871
流動資産の部合計			27,943,423	16,873,376	11,070,047
2. 固定資産の部					
有形固定資産					
什器・備品	パソコン		0	4,005	△ 4,005
無形固定資産					
ソフトウェア	アドベソフト		0	2,079	△ 2,079
投資その他の固定資産					
保証金	駐車場保証金		0	0	0
敷金	駐車場敷金		4,000	4,000	0
固定資産の部合計			4,000	10,084	△ 6,084
資産の部合計			27,947,423	16,883,460	11,063,963
II. 負債の部					
1. 流動負債の部					
未払金	6月分給与		2,083,721	1,716,725	366,996
	日本年金機構	6月分社会保険料	582,327	984,086	△ 401,759
	スタッフ	6月分自家用車使用料	131,058	108,105	22,953
	避難者支援諸経費	ふりっぶ	3,360,596	0	3,360,596
	避難者支援諸経費	浪江町	5,209,485	0	5,209,485
	避難者支援諸経費	JPF	1,439,709	0	1,439,709
	避難者支援諸経費	復興庁	2,279,023	0	2,279,023
	新潟県自主避難母子避難新潟市		362,000	0	362,000
	OM映像データセンター(株)	映像提供	120,000	0	120,000
	(株)POPO	託児費用	36,104	0	36,104
	第四DCカード	ETC	14,120	0	14,120
	第四DCカード	エクア-ほわぎ	4,930	4,800	130
	第四DCカード	NTTコム回線使用料	17,064	16,590	474
	第四DCカード	ビッパカメラ, 他	10,854	8,560	2,294
	新潟リユ- コピ-チャージ代		17,033	8,526	8,507
	佐川急便	6月分発送代, 宅急便代	4,870	4,651	219
	NTT東日本, 他	電話代, 他	32,769	48,475	△ 15,706
	新潟県社会福祉協議会	6月分電気, ガス料	23,033	15,506	7,527
	日青堂	印刷代	16,608	11,525	5,083
	その他		80,169	89,451	△ 9,282
前受金	2014年度会費	新規, 及び継続会員	101,000	33,000	68,000
	県文化振興課	2014年度事業収入	807,786	786,450	21,336
	新潟県県民生活課	2014年度事業収入	1,681,866	1,521,068	160,798
	助成金		0	1,386,000	△ 1,386,000
預り金	源泉所得税納付分		190,711	234,455	△ 43,744
	住民税		57,300	0	57,300
	まちづくり学校, 他	受託販売における預り金	25,050	27,050	△ 2,000
	その他		0	128	△ 128
未払消費税等	消費税等		461,400	578,600	△ 117,200
未払法人税等	法人住民税		111,600	70,000	41,600
流動負債の部合計			19,262,186	7,653,751	11,608,435
2. 固定負債の部					
長期借入金			0	0	0
固定負債の部合計			0	0	0
負債の部合計			19,262,186	7,653,751	11,608,435
III. 正味財産の部					
正 味 財 産			8,685,237	9,229,709	△ 544,472

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人新潟NPO協会
代表理事 渡邊 信子 様

1. 2013年度(平成25年度)事業報告書
2. 2013年度(平成25年度)活動計算書
3. 2013年度(平成25年度)貸借対照表
4. 2013年度(平成25年度)財産目録

上記の書類及び関係帳簿について、監査いたしました。何れも適法であり、適正でありましたので報告いたします。

平成26年8月11日

監事

上 村 靖 司



監事

神 田 秀 幸

